

足立幸男・森脇俊雄編著

『公共政策学』

ミネルヴァ書房, 2003年

山口 定

本書は、学会としての公式の刊行物ではなく、故山川雄巳氏を中心とする「政治システム論研究会」に集まる関西在住の政治学者たちを中心とした26名の執筆者による共同作業の成果であり、4部、全25章、390頁の大冊である。しかし、公共政策学会の現会長足立幸男氏による序章に加えて、前々会長（1998-2000年度）として同学会の発展に尽力された山川氏の遺稿となった文章（「民主主義のもとでの政策デザイン」）を収め、かつ同氏の遺影ならびに同氏と親交のあったD・イーストン氏の「献辞」まで収められた本書は、学会にとっても記念碑的な刊行物の一つであろう。同学会に最初からかかわった1人であり、長年のお付き合いを通じて山川氏から種々御教示を得た評者にとっても感慨ひとしおである。

評者は、ちょうど、『新しい公共性 そのフロンティア』（有斐閣、2003年3月）を編者代表として世に送ったばかりのところでもあり、本書を開いてまず関心をもったのは、この本の執筆者たち、とりわけ編者が「公共」あるいは「公共性」、さらに「公共政策」について、どのように定義し、どのように位置づけているかということであった。その点、序章の冒頭で「日本語の公（おおやけ）という言葉と英語のpublicという言葉の間には深い溝がある」（1頁）とされ、それを受けて「公共政策は公の観念よりはむしろpublicの観念と親和性を有する」（2頁）とされていることには大賛成である。ただ私は、この問題については、さらに進んで従来の公・私二元論ともっと明示的に訣別し、「公共」とは「公」と「私」の媒介領域であるとする三元論の立場に立つことを主張したい。故山川氏が学会年報第2号に掲載されている「公共性の概念について」という論文で提起している課題が今一步の仕上げを待っているとはいえないであろうか。

与えられた紙数では、もはや本書の個別論文へ

の言及は諦めて、全体の構成について気がついたことを列挙するという形しか残されてはいない。

評者はこうした論文集の編者にどのような苦勞があるかということは十分心得ているつもりである。必要不可欠なテーマに適当な執筆者が見つからなかったり、予定していた重要な部分の執筆者が脱落したりするという事態が発生することは十分に考えられるからである。しかし、本書の意義は、政治学という限定はあっても、公共政策学の先端分野を十分に意識したわが国でほとんど最初の本格的な体系化の試みとして受け取られるであろうところにある。実際、本書は、ガバナンス論、政策評価論、ソーシャル・キャピタル論、NPO・NGO論、リスクと将来世代の問題、熟慮民主主義論、共同体主義など、公共政策研究の先端的な諸問題を意欲的に取り上げて、読者の関心をそそる構成になっており、その点高く評価されるべきである。しかしその反面、評者の好みからすれば残念ないくつかの欠落がある。①政策形成論、②市民論ならびに市民運動論がそれである。

①の問題についてだけ若干説明すると、「政策形成」は「政策決定」とは区別して論じられるべきであり、政策形成における多元主義（政党・利益団体・市民・メディア・シンクタンク・官僚制の絡まり合い）の分析こそが経営学のplan-do-seeモデルとは異なる政治学独特の寄与となるのではないかというのが評者の持論なのだが、この視点は本書ではいささか希薄のように見える。

なお、以上のことに加えて、評者には、この大著に人名索引だけがあって事項索引がないのが極めて残念である。本書が公共政策学の体系化という願望をそそるものであるだけに、本書のキーワード群とその相互関係の認識度の、事項索引を通じての確認が不可能なのは惜しい。先端的課題に取り組んだ本ほど、論文集であっても事項索引は重要であろう。